

《大学》

県立広島大学

【広島共生コミュニティによる就業力育成支援】

取組の概要【1 ページ以内】

新卒者の就職率の低迷や早期離職の問題には、現在の厳しい社会情勢だけでなく、学生の資質能力・就業意識の低下も大きく関係している。これに反し、複雑化する現代社会で生き抜くための素養や知識の必要性は高まる一方である(知識基盤社会)。これらを効率的に学ぶためには、情報ツールなどの積極的活用は当然のこと、早期の段階で、主体的に(自主的)、自分の行動を計画し(自立的)、その計画に沿って自らをコントロールできる(自律的)学習姿勢を形成しておく必要がある。これらの学習姿勢の定着は、知識基盤社会の中、未知の問題に対して迅速かつ適切に解決策を提案できる、幅広い職業人の育成にとって不可欠である。

本学ではこれまで地域の要望に応じた幅広い職業人の育成を目標とし、学生の主体的行動を支援する「学生支援型キャリア教育プログラム」に取り組んできた。本取組では、これを継承・発展し、学生が自らキャリア形成していく力を各学部・各学科が協働で、大学教育全体を通じて習得できるよう指導していく。この時、県立広島大学「学生支援型キャリア教育プログラム」を柱として作成した、キャリア・ポートフォリオを学部教育に反映させていく。

一方、「学生支援型キャリア教育プログラム」を柱として就業力育成に取り組む上で、学生や本学を取り巻く環境との関係は重要である。高等学校を初めとする初等・中等教育機関、大学関係組織(同窓会、後援会)、産業界(民間企業、財団)、行政機関(広島県、地方自治体)は、それぞれが互いに有機的に関係しており、相互に利益を受けながら共存している(以下、「広島共生コミュニティ」)。これら広島共生コミュニティによる『共育』(教育コラボレーション)は各組織体におけるシナジー効果を期待できる。本学は、県北部(庄原市)、南・中東部(三原市)、南・中西部(広島市内)に3校地があり、県全域がキャンパスと考え、多くの関係団体と協定を結び、協働してきた。この実績を生かし、広島の若年層の就業力を高める「共育」の中核的役割を目指す。

大学を含めた広島共生コミュニティ全体での『共育』の取組は、学生の資質能力・就業意識の向上に大きく寄与し、学生の自主・自立・自律的学習姿勢の形成、「自己発見力・対人関係力・課題対応力・実践力」の養成を促進すると考えられる。広島共生コミュニティとの関係を踏まえ、次表のようなプロセス及び個別具体策を計画し、学生の社会的・職業的自立を図る。

また、本取組の評価に関しては、取組の性質上、対象の学生と広島共生コミュニティの各組織、さらに、学内外の委員で構成する評価委員会によって、PDCAサイクルに従って実施する。

①低学年次教育での職業観・勤労観の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・初等・中等教育機関と連携したキャリア導入教育(進路指導教員との面談、キャリア形成支援講座など) ・産業界等と連携したキャリア形成支援教育 ・行政機関等を通じた就業の現状の理解
②キャリア形成過程の企画	<ul style="list-style-type: none"> ・学生支援型キャリア教育プログラム ・キャリア教育部門と各学部・学科が連携した履修指導(キャリア・ポートフォリオの全学的運用など)
③技術や知識の社会応用に関する理解と実践的意識・態度・能力の習得	<ul style="list-style-type: none"> ・専門型インターンシップ ・<u>広島プレミアム科目</u>(認定証等の授与を想定した企業・財団等との共同運営による科目)
④習得した知識や技術の有機的結合を促進する定着・検証作業	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインブックの利活用(キャリア形成プロセスの計画・実践・検証の補助教材) ・就業力向上講座(コミュニケーション能力、問題解決力等)

《大学》

下関市立大学

【マイスター制と共創力教育による就業力育成】

取組の概要【1ページ以内】

本学では教育と研究の目的として「バランスのとれた教養豊かな高度職業人を養成すること」と「地域社会及び国際社会の発展に寄与すること」を掲げている。本取組は、「共に創り上げる力」の向上を目指す共創力教育の推進や学生の自主的活動支援による「人間力」の育成を行い、その上に効果的な専門知識の修得を促す専門科目パッケージなどを履修することで、就業力育成の充実を図り、もって本学が目的とする有為な人材を輩出しようとするものである。

本取組で掲げる「人・モノ・知の交流拠点での共創力教育」では、人・モノ・知の交流の結節点である「下関」で、「共に創り上げる力」の向上を図る。具体的には、就業力の基盤となる「協働」を可能とする「人間力」の育成を行うために、教養教育によって、人間、歴史、社会、文化、自然などに関わる多様な問題を広い視野から考え、問題解決の方向や方法を学びながら、社会人として幅広い教養と深い洞察力を養う。また、初年次教育としての意義をも併せ持つ「基礎演習」（1年春学期に全員受講）をはじめとする各種演習や共同自主研究などの少人数教育により、コミュニケーション能力の向上を図る。さらに、「インターンシップ」では、実際の組織のメンバーとなり、その組織の目標に向かって「共に創り上げる」体験を行い、「フィールドワーク」では地域と共に活動を行うことで、課題点や解決策を探る活動を行う。

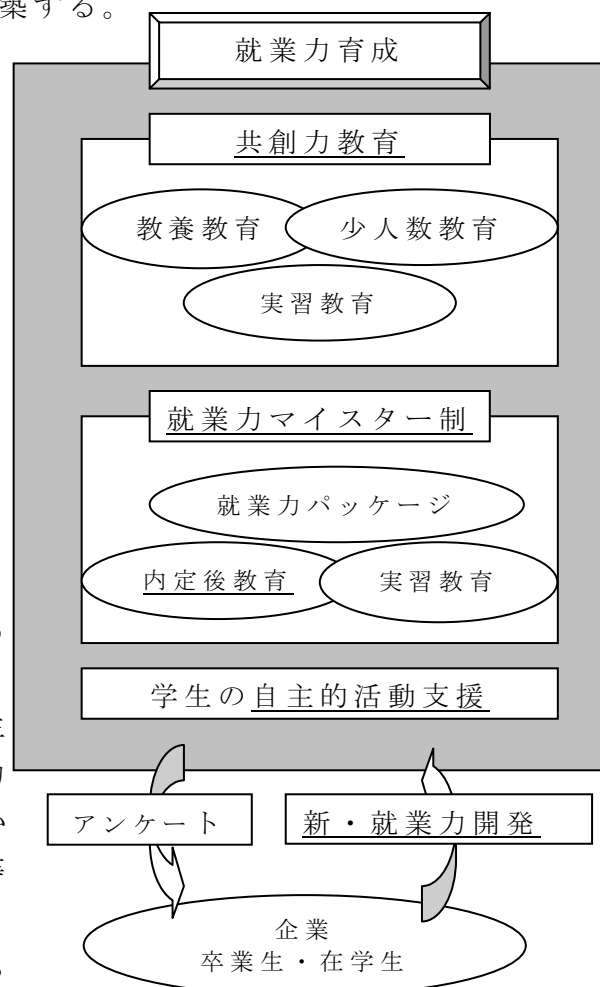
これらの「共創力教育」と並んで、学生が将来進みたい道を意識しながら専門的知識を修得するために「就業力マイスター制」を構築する。

金融、生活・福祉、経営情報、公益法人などのマイスターパッケージ科目を履修し、さらに前述のインターンシップや後述の内定後教育（就業直前教育）科目を履修した学生に対して「就業力マイスター」の称号を授与する。

内定後教育（就業直前教育）は、初年次から4年次までの一貫したキャリア教育のうち、特に就職先が決まった後、その職業を意識した科目群の履修や資格取得を促すとともに、大学の専門科目等を履修するきっかけを与え、4年間しっかり学修できる環境を作るものである。

学生の自主的活動支援では、ボランティア、サークル活動、資格取得など就業力向上に関する学生の自主的な活動を支援する。

これらの取組を通じて、企業や卒業生、在学生に対し、継続的にアンケートを実施する。就業力向上や自分にあった職業選択に繋がる要因は何かを分析し、今後のカリキュラムやキャリア教育等に活用するとともに、新しい就業力を構築する「新・就業力」を開発し、その育成を図るとともに、広く提唱する。



《大学》

北九州市立大学

【地域教育及び産業との連携による人材育成】

取組の概要【1ページ以内】

国際環境工学部は、「世界の環境首都」「アジアの技術首都」を目指す北九州市の期待に応えるため、先進的環境社会実現に貢献できる技術者の育成を、最大の使命としている。

本取組では、専門技術者を目指す理系学生に対し、教育課程や就職セミナー及びガイダンスの充実を図るとともに、地域に根差す「環境・ものづくり産業」の理解と地域社会における教育・就業実践により、職業観、勤労観を培うものである。特に、地域小中高校の理科・ものづくり教育に学生が主体的に取組むことにより、学生の実践能力の向上だけでなく、小中高生の理科離れへの歯止め及び地域のものづくり教育の支援やものづくり産業の基盤形成への貢献に資するものである。

具体的には主に以下の1)～3)を実施する。

1) 教育課程の充実

大学設置基準の改正（社会的・職業的自立に関する指導等の制度化）の趣旨を踏まえ、本校独自調査において将来展望及び学習意欲の低下が見られる大学2年次に「企業と技術者」（地域企業の第一線の実務者が大学授業と実践との関わりやキャリア形成などを具体例で講義する）を新設する。これにより、就業力向上のための科目が、初年次の「入門ゼミ」「職業と人生設計」、2年次の「企業と技術者」、3年次の「工学倫理」「企業研究」「技術経営概論」と連続し、これまで以上に系統的・連続的な職業意識啓発教育が展開できる。また、将来の進路を考えながら、計画的に学修を進めるためのきめ細かな履修モデルと指導・助言体制を策定する。

2) 地域に根差す「環境・ものづくり産業」の理解と地域社会における実践

専門技術者を目指す理系学生が、地域のものづくりについて理解し、さらに地域教育の支援やものづくり産業の基盤形成支援にあたることにより、基礎知識の確認と深化、コミュニケーション能力の強化、指導力・協調性・社会性を培う。具体的には以下の①と②を実施する。

①ものづくりについての理解：「環境問題事例研究」（1年生、環境・ものづくりの現場を訪問し、実地に学ぶ）、「ものづくり見聞録」（2年～3年生、地域企業を訪問して社会勉強した成果を冊子にまとめて発行する）、「インターンシップ」（3年生、地域企業のCSR活動への学生参加など）の取組を行う。

②地域社会での実践：「ものづくり教育ボランティア」（小・中・高校生等を対象にした理科実験、ものづくり学習、環境ワークショップを行い、地域の子供たちの理科やものづくりへの興味・関心を高める。また、「ボランティア活動支援」（学生スタッフを運営委員として、環境ボランティア等の地域社会活動のきっかけ作りを促進する）の取組を行う。

3) 地域ものづくり交流センターの開設

「ものづくり見聞録」、「インターンシップ」、「ものづくり教育ボランティア」、「ボランティア活動支援」を推進する機関として、地域ものづくり交流センター（仮称）を開設する。ものづくりと環境技術に関連して、国際環境工学部と地域社会、企業、地域教育機関（小、中、高校）との交流や実践活動の連携の窓口となる。

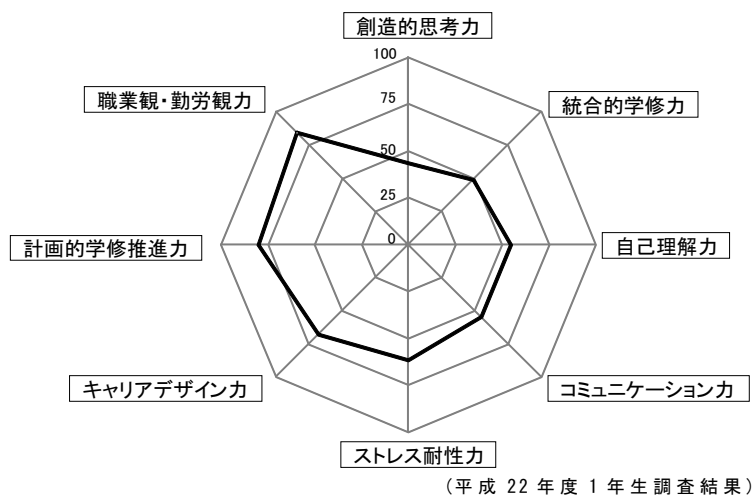
また、就職セミナー及びガイダンスの充実を図るとともに、アンケート等による就業状況把握と取組へのフィードバックも行う。

《大学》

福岡県立大学

【就業力向上を目指す社会貢献支援プログラム】

図1 就業力を構成する8つの力と評価図

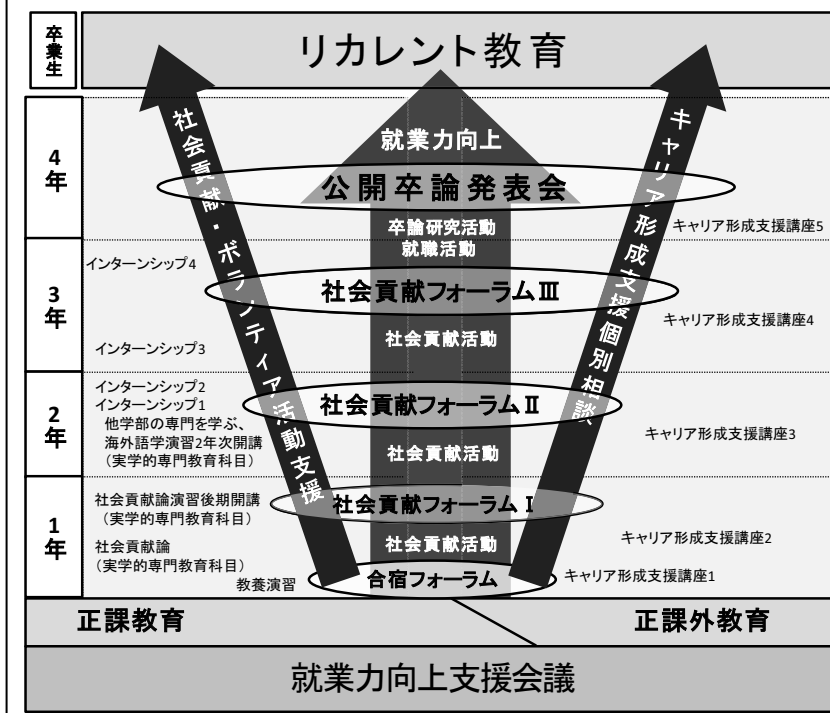


本学では、学生を対象に実施した調査データを基に、**就業力**を構成する8つの力を抽出し、達成率の低い「創造的思考力」「統一的学修力」「自己理解力」「コミュニケーション力」「ストレス耐性力」の5つの力の育成を、本学生の**就業力**を向上させる上での課題とした(図1)。今回の取組(図2)は、この5つの力を育成することで、学生の**就業力**を向上させることを目的とする。取組の第一の要点は、社会貢献をテーマとした

ボランティア活動や**インターンシップ**等の体験的学修を4年間継続的にを行い、就業力向上に必要な力を養成する。そのために、**実学的専門教育科目**として社会貢献論(本年度前期開講)、**社会貢献論演習**(本年度後期より新規開講)を開講するとともに、自主的な社会貢献活動や海外を含む**インターンシップ**を単位化する。また、社会貢献活動記録帳(マイキャリアポケットと称する。)を活用した学生自身による就業力養成の自己管理を導入する。取組の第二の要点は、学生が自らの生き方や生活に基本的展望を持ち、主体性をもって大学生活を組み立て、将来の進路を自己決定できるよう、系統的なキャリア形成支援を行う。そのため、入学直後の合宿フォーラムでのキャリア形成支援講座を皮切りに、系統的なキャリア形成支援講座を4年次まで順次開催する。また、教員や附属研究所社会貢献・ボランティア支援センターとの連携を強化し、キャリアサポートセンターの個別相談機能を高め、支援の対象を卒業生まで広げる。取組の第三の要点は、定期的に成果発表の場を設け、学びの成果を共有し、自己を確認し、次の取組の計画をたてる。そのため、各学年末に**社会貢献フォーラム**を開催し、4年次には大学での学びの集大成として、公開卒論発表会を開く。

以上の取組を推進するため、全学教務部会、学生生活支援部会、附属研究所社会貢献・ボランティア支援センター、キャリアサポートセンター等が有機的に機能するよう、関連部署の代表者からなる就業力向上支援会議を設置した。

図2 今回の取組の枠組み



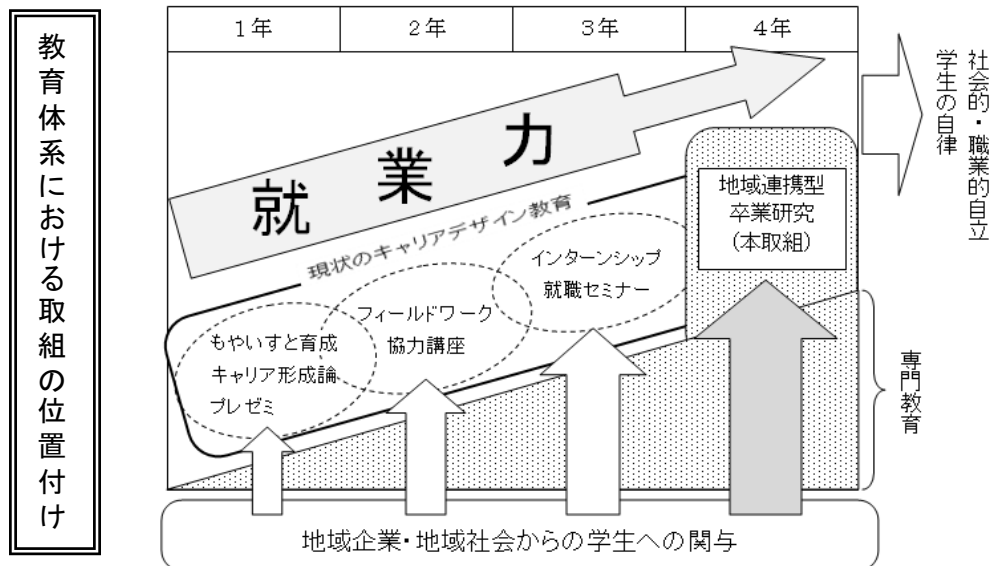
《大学》

熊本県立大学

【自律と自立を目指す学生GP制度の創設】

取組の概要【1ページ以内】

本学は地域と関係が深く、2009年度には地域貢献度日本一にランクされた。そして、卒業生の6～8割が熊本県内に就職する。本取組は、この特徴を生かし、段階的に地域企業・地域社会との連携を強めながら学生の自律と自立に向けた就業力育成を図るものである。就業して役に立つ実学的専門教育として卒業研究に着目し、これをキャリアデザイン教育の最終段階と位置付け、それを実社会と連携させる地域連携型卒業研究へと拡張することが本取組のポイントである。



地域連携型卒業研究は本学が保有する3つの資源を活用する。学部が持つ専門教育資源、キャリアセンターが持つキャリア形成資源、地域連携センターが持つ地域企業・地域社会という社会資源である。これらの資源を自立起動型プラットフォームとして整備し、このプラットフォーム上で事業を推進するエンジンとして学生GP制度を創設する。これは、地域企業・地域社会から研究テーマを募集し、それを学生が卒業研究として行うもので、実社会と学生とを結び付けるものである。学生GP制度によって駆動される地域連携型卒業研究は、現実の問題を扱うゆえ、学生にとって社会人としての演習の場となる。現実問題を解決する主体となった学生は、研究過程で、プラットフォーム上の3つの資源へのアクセスの繰り返しで自律と自立が促され、就業力を育んでいく。

卒業研究の成果は依頼先の地域企業等の担当者と大学教員によって評価する。実社会の評価視点を大学内に持ち込むことで、専門教育の改革にもつなげることができる。

学生（が主役の）GP制度

